

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

不二製油グループ本社株式会社

大阪府泉佐野市住吉町1番地

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	不二製油グループ本社株式会社
【英訳名】	FUJI OIL HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 酒井 幹夫
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記の場所で行っております。 （本社事務所 大阪市北区中之島3丁目6番32号（ダイビル本館内））
【電話番号】	06-6459-0731
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員CFO 松本 智樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目6番32号（ダイビル本館内）
【電話番号】	06-6459-0731
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員CFO 松本 智樹
【縦覧に供する場所】	不二製油グループ本社株式会社東京支社 （東京都港区東新橋1丁目9番1号（東京汐留ビルディング内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	204,503	268,398	433,831
経常利益 (百万円)	7,631	5,363	14,360
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,015	3,227	11,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,572	28,730	31,254
純資産 (百万円)	172,103	223,973	189,495
総資産 (百万円)	373,601	496,322	416,617
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	69.98	37.55	133.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	43.3	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,116	△17,239	3,537
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,192	△5,575	△18,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	254	22,430	9,387
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,857	18,369	15,915

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.85	15.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(植物性油脂事業)

第1四半期連結会計期間において、Fuji Oil International Inc. を設立し、連結の範囲に含めております。また、その傘下であるOilseeds International, Ltd. についても連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、Oilseeds International, Ltd. を連結の範囲に含めたことに伴い、その傘下のRITO Partnershipを持分法適用の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、K&FS PTE. LTD. は、重要性が低下したため持分法適用の範囲から除外しておりま

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症影響下からの経済活動正常化が進んだものの、世界的なインフレに対応する政策金利の引き上げが各国で相次いだことから先行き不透明な状況が続きました。

原材料価格につきましては、主原料であるパーム油や大豆では、期初のウクライナ情勢やインドネシアのパーム油輸出制限の影響などにより一段高となりました。パーム油は、6月以降はインドネシアのパーム油輸出再開や労働人員回帰に伴う生産量回復期待などにより下落しました。一方、大豆は一時下落したものの依然として高水準で推移しています。また、物流費や人件費などの上昇や、日本におきましては急激な円安により、調達コストは高止まりしています。

当社グループにおいては、今期から2024年度までの3ヵ年の新中期経営計画「Reborn 2024」を策定しました。「事業基盤の強化」、「グローバル経営管理の強化」、「サステナビリティの深化」を基本方針として、販売価格の適正化による基礎収益力の復元や事業軸管理の強化、サステナブル調達による差別化等を進めることで、企業価値向上への取り組みを進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2023年3月期 第2四半期連結累計期間	268,398	5,065	5,363	3,227
2022年3月期 第2四半期連結累計期間	204,503	7,913	7,631	6,015
前年同期比 増減 (前年同期比 増減率)	+63,895 (+31.2%)	△2,848 (△36.0%)	△2,267 (△29.7%)	△2,787 (△46.3%)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減	前年同期比 (%)	営業利益	前年同期比 増減	前年同期比 (%)
植物性油脂	101,360	+39,674	+64.3%	3,338	△924	△21.7%
業務用チョコレート	105,505	+17,897	+20.4%	2,644	△166	△5.9%
乳化・発酵素材	44,648	+6,983	+18.5%	42	△912	△95.6%
大豆加工素材	16,883	△659	△3.8%	935	△817	△46.6%
連結消去・グループ管理費用	—	—	—	△1,895	△26	—
合計	268,398	+63,895	+31.2%	5,065	△2,848	△36.0%

(植物性油脂事業)

売上高は、主原料であるパーム油などの原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、北米における新工場の稼働や円安の影響により大幅な増収となりました。営業利益は、東南アジアでの堅調な販売が寄与したものの、北米新工場稼働開始に伴う減価償却費等の固定費の増加に加え、原材料価格の上昇による採算性の低下により減益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、円安の影響に加え、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。営業利益は、国内及び北米における販売数量の減少により減益となりました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、円安の影響により増収となりました。営業利益は、原材料価格の上昇による採算性の低下により減益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高は、日本での大豆たん白素材の販売数量の減少に加え、前連結会計年度に中国の大豆たん白食品会社を譲渡したことにより減収となりました。営業利益は、販売数量の減少等により減益となりました。

②財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ797億4百万円増加し、4,963億22百万円となりました。中期経営計画「Reborn 2024」において、資本効率の向上と財務モニタリング強化により事業基盤の強化・再構築を進め、財務体質の改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期 第2四半期	増減
資産	流動資産	201,334	248,795	+47,461
	有形固定資産	140,628	159,847	+19,218
	無形固定資産	55,697	62,480	+6,783
	その他資産	18,958	25,199	+6,241
資産		416,617	496,322	+79,704
負債	有利子負債	148,769	181,231	+32,461
	その他負債	78,352	91,117	+12,764
負債		227,122	272,349	+45,226
純資産		189,495	223,973	+34,478

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、原材料価格の上昇に伴う運転資本の増加や、円安の影響により流動資産が増加しております。有形固定資産の増加は主に使用権資産の増加によるものです。また、その他資産の増加は主にOilseeds International, Ltd.の取得に伴う投資有価証券の増加71億55百万円によるものです。以上の結果、前連結会計年度末に比べ797億4百万円増加し、4,963億22百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、運転資本の増加に伴う有利子負債の増加や、円安の影響により、前連結会計年度末に比べ452億26百万円増加し、2,723億49百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、米ドル、ユーロ及びレアル等に対する円安による為替換算調整勘定の増加や、Fuji Oil International Inc.へのOilseeds International Ltd.及びFuji Vegetable Oil, Inc.株式の現物出資により資本剰余金が35億60百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ344億78百万円増加し、2,239億73百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ334円26銭増加し、2,502円39銭となりました。自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント減少し、43.3%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当社グループは、財務規律を維持・向上するため、着実な利益成長とキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮により、フリー・キャッシュ・フローを毎年100億円以上創出することを基本方針としております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、原材料価格の上昇などにより大幅な運転資本の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,116	△17,239	△20,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,192	△5,575	+2,616
フリー・キャッシュ・フロー	△5,075	△22,815	△17,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	22,430	+22,175
現金及び現金同等物	15,857	18,369	+2,512

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、172億39百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ、原材料価格の上昇や物流費や人件費などの上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴う棚卸資産の増加による運転資本の増加を主要因として、203億56百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、55億75百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ、前年度の中国の大豆たん白食品会社の譲渡に伴う未収入金の回収などにより、26億16百万円支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加に伴う短期借入金の追加借入や、日本における普通社債発行などにより、224億30百万円の収入となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	87,569,383	—	13,208	—	18,324

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠フードインベストメント 合同会社	東京都港区北青山2丁目5-1	36,543	42.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,807	10.23
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,715	4.32
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	2,639	3.07
不二製油取引先持株会	大阪府泉佐野市住吉町1番地	1,475	1.71
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町3	1,130	1.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,100	1.28
株式会社ロイズコンフェクト	北海道札幌市北区あいの里四条9丁目1 -1	1,080	1.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	1,058	1.23
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,049	1.22
計	—	58,598	68.08

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,807千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,715千株

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式110,100株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,494,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,032,100	860,321	—
単元未満株式	普通株式 42,983	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	860,321	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式110,100株(議決権数1,101個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油グループ本社 株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	1,494,300	—	1,494,300	1.71
計	—	1,494,300	—	1,494,300	1.71

(注) 上記の自己名義所有株式数には、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式110,100株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,926	18,380
受取手形及び売掛金	81,121	94,993
商品及び製品	40,786	50,938
原材料及び貯蔵品	55,249	71,046
その他	8,468	13,655
貸倒引当金	△217	△219
流動資産合計	201,334	248,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,485	41,271
機械装置及び運搬具（純額）	58,137	61,406
土地	20,659	21,763
建設仮勘定	15,283	19,506
その他（純額）	7,061	15,900
有形固定資産合計	140,628	159,847
無形固定資産		
のれん	27,008	30,141
顧客関連資産	16,954	19,554
その他	11,734	12,784
無形固定資産合計	55,697	62,480
投資その他の資産		
投資有価証券	7,122	15,141
退職給付に係る資産	4,952	5,235
繰延税金資産	708	761
その他	6,110	3,995
貸倒引当金	△62	△63
投資その他の資産合計	18,831	25,070
固定資産合計	215,156	247,398
繰延資産		
社債発行費	126	128
繰延資産合計	126	128
資産合計	416,617	496,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,654	39,528
短期借入金	44,518	68,981
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,727	1,742
賞与引当金	2,588	2,714
役員賞与引当金	62	6
その他	11,290	14,330
流動負債合計	120,840	147,303
固定負債		
社債	35,000	41,000
長期借入金	49,251	51,250
繰延税金負債	15,038	19,222
退職給付に係る負債	1,996	1,730
その他	4,995	11,841
固定負債合計	106,282	125,045
負債合計	227,122	272,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	11,945	15,494
利益剰余金	159,664	160,643
自己株式	△1,954	△1,946
株主資本合計	182,864	187,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	1,738
繰延ヘッジ損益	1,070	1,733
為替換算調整勘定	1,079	24,338
退職給付に係る調整累計額	△161	△93
その他の包括利益累計額合計	3,512	27,717
非支配株主持分	3,117	8,855
純資産合計	189,495	223,973
負債純資産合計	416,617	496,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	204,503	268,398
売上原価	171,485	233,654
売上総利益	33,018	34,744
販売費及び一般管理費	※1 25,105	※1 29,679
営業利益	7,913	5,065
営業外収益		
受取利息	359	267
受取配当金	44	43
為替差益	—	693
持分法による投資利益	85	251
デリバティブ評価益	2	—
その他	202	512
営業外収益合計	695	1,767
営業外費用		
支払利息	472	899
為替差損	14	—
その他	489	568
営業外費用合計	976	1,468
経常利益	7,631	5,363
特別利益		
固定資産売却益	737	74
投資有価証券売却益	385	—
還付税金	750	142
特別利益合計	1,874	217
特別損失		
固定資産売却損	49	—
固定資産除却損	334	208
減損損失	※3 43	※3 —
関係会社事業再構築損失	※2 234	※2 —
特別損失合計	662	208
税金等調整前四半期純利益	8,843	5,372
法人税、住民税及び事業税	2,318	1,788
法人税等調整額	473	352
法人税等合計	2,791	2,141
四半期純利益	6,052	3,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,015	3,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,052	3,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	214
繰延ヘッジ損益	△212	662
為替換算調整勘定	5,712	23,941
退職給付に係る調整額	57	68
持分法適用会社に対する持分相当額	80	612
その他の包括利益合計	5,520	25,499
四半期包括利益	11,572	28,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,494	28,169
非支配株主に係る四半期包括利益	77	561

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,843	5,372
減価償却費	7,370	8,608
のれん償却額	1,075	1,245
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△426	△283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	314	△230
受取利息及び受取配当金	△403	△310
支払利息	472	899
減損損失	43	—
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△251
投資有価証券売却損益 (△は益)	△385	—
固定資産処分損益 (△は益)	△353	133
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,822	△6,913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,109	△15,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,124	△4,923
その他	△1,183	△1,599
小計	6,475	△13,463
利息及び配当金の受取額	146	524
利息の支払額	△420	△841
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,084	△3,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,116	△17,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,570	△8,163
有形固定資産の売却による収入	1,127	1,702
無形固定資産の取得による支出	△624	△331
投資有価証券の取得による支出	△4	△293
投資有価証券の売却による収入	683	—
子会社出資金の売却による収入	—	1,394
長期貸付金の回収による収入	11	2
長期前払費用の取得による支出	△755	—
その他	△60	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,192	△5,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,858	15,674
長期借入れによる収入	2,010	7,951
長期借入金の返済による支出	△2,978	△4,409
社債の発行による収入	—	5,967
配当金の支払額	△2,237	△2,237
非支配株主への配当金の支払額	△104	△91
その他	△293	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	22,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	1,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,595	655
現金及び現金同等物の期首残高	20,452	15,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,857	※ 18,369

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Fuji Oil International Inc.を設立し、連結の範囲に含めております。また、その傘下であるOilseeds International, Ltd.についても連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Oilseeds International, Ltd.を連結の範囲に含めたことに伴い、その傘下のRITO Partnershipを持分法適用の範囲に含めております。また、K&FS PTE. LTD. は、重要性が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについてリース資産(純額)及びリース債務として計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が7,734百万円、流動負債のその他が624百万円、固定負債のその他が6,145百万円それぞれ増加しております。なお、この影響による第2四半期連結結果計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
UNIFUJI SDN. BHD.	3,339百万円※1	3,510百万円※2
PT. MUSIM MAS-FUJI	335百万円※3	468百万円※4
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	485百万円※5	502百万円※6
FUJI OIL (PHILIPPINES), INC.	30百万円	21百万円
計	4,191百万円	4,503百万円

※1 上記のうち1,073百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、1,191百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っております。

※2 上記のうち1,142百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、1,225百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っております。

※3 上記のうち156百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※4 上記のうち184百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※5 上記のうち242百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※6 上記のうち251百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
発送費	6,679百万円	9,081百万円
従業員給与及び諸手当	5,178百万円	5,987百万円
研究開発費	2,573百万円	2,680百万円
減価償却費	1,834百万円	2,057百万円
のれん償却費	1,075百万円	1,245百万円
賞与引当金繰入額	791百万円	852百万円
退職給付費用	196百万円	252百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	△5百万円

※2 関係会社事業再構築損失

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

国内の関係会社における大豆加工素材事業の再構築に伴う損失額234百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

※3 減損損失

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
大豆たん白食品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	兵庫県丹波篠山市	43

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っています。

大豆たん白食品製造設備につきましては、使用停止の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具31百万円、その他0百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないと判断したため、該当する資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	15,867百万円	18,380百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	15,857百万円	18,369百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,237	26.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,237	26.00	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,237	26.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,237	26.00	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコ コレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,686	87,608	37,665	17,543	204,503	—	204,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,054	916	2,208	73	11,254	△11,254	—
計	69,741	88,524	39,873	17,617	215,757	△11,254	204,503
セグメント利益	4,263	2,810	954	1,753	9,782	△1,869	7,913

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,869百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコ コレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,360	105,505	44,648	16,883	268,398	—	268,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,171	1,183	3,007	67	16,429	△16,429	—
計	113,532	106,689	47,656	16,950	284,828	△16,429	268,398
セグメント利益	3,338	2,644	42	935	6,960	△1,895	5,065

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,895百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,895百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、「植物性油脂」、「業務用チョコレート」、「乳化・発酵素材」、「大豆加工素材」の報告セグメントごとに、各地域のグループ会社が地域ごとの市場や顧客の特性に合わせて食品の製造・販売を行う事業展開をしております。そのため、各報告セグメントについて、「日本」、「米州」、「東南アジア」、「中国」、「欧州」の所在地区分ごとに顧客との契約から生じる収益を分解しています。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計
売上高					
日本	19,986	18,201	24,818	16,481	79,488
米州	19,543	59,010	—	—	78,553
東南アジア	9,066	5,516	5,397	—	19,981
中国	1,550	2,663	7,448	1,061	12,724
欧州	11,539	2,216	—	—	13,755
合計	61,686	87,608	37,665	17,543	204,503

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計
売上高					
日本	26,419	19,366	27,325	16,357	89,468
米州	40,084	71,920	—	—	112,004
東南アジア	16,927	7,739	8,120	—	32,787
中国	1,772	3,043	9,203	525	14,545
欧州	16,156	3,436	—	—	19,593
合計	101,360	105,505	44,648	16,883	268,398

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	69円98銭	37円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,015	3,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,015	3,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,958	85,963

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。(前第2四半期連結累計期間116,774株、当第2四半期連結累計期間111,982株)

2 【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………2,237百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………26円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月12日
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

不二製油グループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 盛子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二製油グループ本社株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油グループ本社株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年

度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。